

グローバル・メタバース株式ファンド

設定期日：2022年3月31日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年1月20日

収益分配：決算日毎

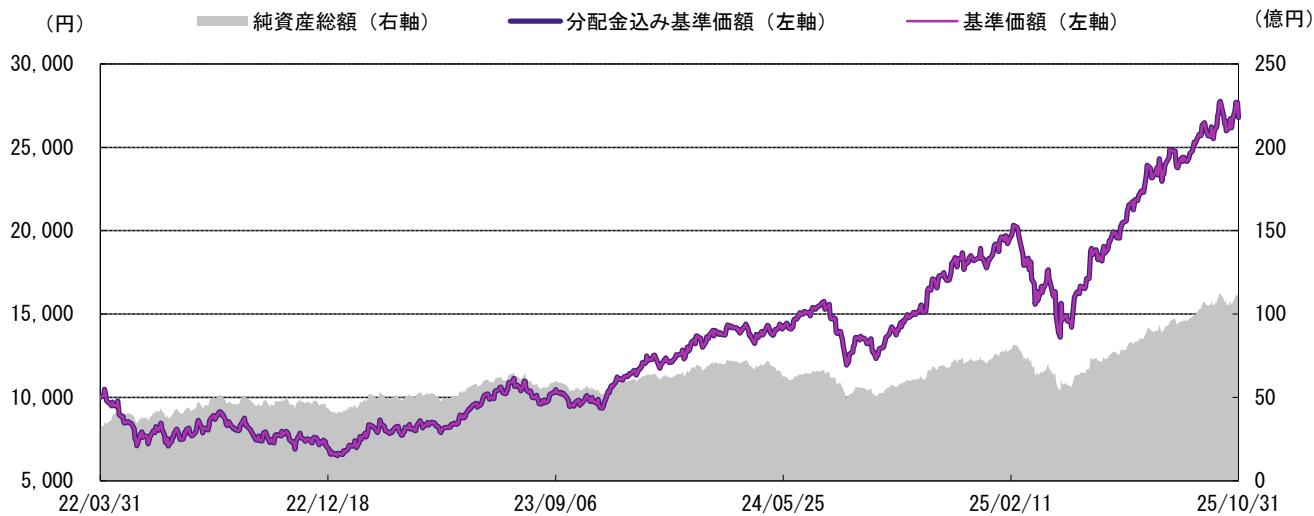
基準価額：26,783円

純資産総額：108.74億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

23・1・20	24・1・22	25・1・20		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	26,233円
要	
株式	-288円
為替など	881円
因	
分配金・その他	-43円
当月末基準価額	26,783円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
2.10%	12.61%	64.64%	72.22%	236.34%	167.83%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	93.1%
日本円	3.1%
ユーロ	1.8%
香港ドル	1.3%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	73.5%
カナダ	6.2%
台湾	5.1%
ルクセンブルク	3.3%
中国	3.3%
日本	3.1%
シンガポール	3.0%
フランス	1.8%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
メディア・娯楽	34.0%
ソフトウェア・サービス	25.3%
半導体・半導体製造装置	15.8%
金融サービス	11.7%
一般消費財・サービス流通	6.5%
テクノロジー・ハードウェア	3.1%
ヘルスケア機器・サービス	1.7%
消費者サービス	1.1%
耐久消費財・アパレル	0.1%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：40銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.2%
2	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	7.2%
3	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.2%
4	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.1%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	6.0%
6	UNITY SOFTWARE INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.6%
7	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	5.6%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	5.1%
9	CLOUDFLARE INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	アメリカドル	ルクセンブルク	メディア・娯楽	3.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、
買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買
い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較
して上昇している場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、市場が、関税、労働力不足、地政学上のリスクなどと、規制緩和、税制優遇措置、フェデラル・ファンド（F F）金利の引き下げなどの支援材料との間のトレードオフを見極めようとするなか、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大幅な上昇となりました。セクター別では、情報技術、ヘルスケア、公益などのセクターが相対的に好調となる一方、不動産、金融、一般消費財・サービスなどのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。暗号資産、人工知能（A I）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風が形成されつつあり、これらは米国の競争力を高め、外国投資を誘致する可能性があります。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてA I、ロボット工学、エネルギー貯蔵、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、人工知能（A I）インフラ需要が高まるなか、米A I開発大手に対して6ギガワット規模のG P Uを供給する大型契約の獲得を受けて投資家心理が大幅に改善し、株価が上昇しました。また、発売予定のアクセラレータについて、世界的な法人向けソフトウェア会社が2026年中の導入に向けて5万基を購入すると発表したほか、米国政府用に2基のスーパーコンピューターを構築する10億ドル規模の契約を米エネルギー省と締結しました。ショッピング（ソフトウェア・サービス）は、米A I開発大手と連携して対話型A Iチャットボットの利用者がチャット内でそのまま商品を購入できる機能を実現したことが引き続き好感され、株価は続伸しました。台湾積体電路製造（半導体・半導体製造装置）は、好調な第3四半期決算を発表し、経営陣がA I需要は加速しているとの見方を維持するとともに、非A I関連収入も緩やかに回復していると述べたことなどが、株価上昇につながりました。その他、好調な第3四半期決算を発表したアルファベット（メディア・娯楽）や、米半導体大手との提携を発表したクラウドストライク・ホールディングス（ソフトウェア・サービス）も、株価が上昇しました。

一方、ロブロックス（メディア・娯楽）は、株価が下落してマイナスに寄与しました。第3四半期決算では、ブッキング（繰り延べ分などを加えた調整後の売上高）の伸び率が前年同期比で加速した一方で、経営陣はインフラや安全性の改善に向けたコストの増加を受けて2026年には営業利益率が低下するとの見方を示しました。ユニティ・ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）は、複数の証券会社のアナリストが投資判断を引き下げたことなどがマイナス材料となりました。メタ・プラットフォームズ（メディア・娯楽）は、良好な第3四半期決算を発表したものの、C E O（最高経営責任者）が今年の設備投資を引き上げるとともに、2026年にはデータセンターやA Iへの投資増加によって設備投資の伸びがさらに加速するとの見通しを示したことから、株価が下落しました。レディット（メディア・娯楽）は、第3四半期決算において、売上高の伸びが前年同期比で市場予想を上回るとともに日次アクティブユーザー数が前年同期比で増加するなど良好な内容を発表した一方で、米A I開発大手による同社の引用が減少したとのニュースがマイナス視され、株価の重石となりました。BitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）は、暗号資産市場のボラティリティが高まるなか株価が下落しました。デジタル資産全般でレバレッジの解消が進み、業界全体に換金売りの動きが広がったことが暗号資産価格下落の要因となりました。同社は市場が混乱するなかでも、イーサリアム（E T H）の保有を引き続き積み増しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、
買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買
い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較
して上昇している場合があります。

◎今後の見通し

メタバースとは、高い双方向性を持ったオンライン体験を世界中の人々に提供するための、新しいテクノロジーの集合体であると考えています。AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、Web 3.0、次世代ハードウェアといった単一の技術ではなく、これらの技術が融合することによって実現される次世代のインターネットこそがメタバースであり、これが新たな消費者向けのオンライン体験の波を作り出していくと考えています。

人々がより多くの時間をオンライン上で過ごすようになるにしたがって、オンラインでの消費は今後10年以内に頭打ちする可能性があるとみています。AR／VRや次世代のハードウェア、インフラによる没入型の体験、そしてブロックチェーンによるデジタルオーナーシップ（デジタル上の所有権）の実現により、消費者はデジタル資産の価値を徐々に評価するようになり、最終的には現実の資産と同等以上とみなすようになるとされています。当ファンドでは、オンライン消費額が2030年までに12兆米ドル超にまで拡大する可能性があるとみています。

メタバースは決して短期的な投資アイデアではありません。現在、メタバースは初期段階にあり、関連技術のイノベーションが進み始めたところですが、初期の活用事例はデジタル・エンターテインメントを中心に行われるとしています。そして時間の経過とともに規制や法律がデジタルオーナーシップに追いつき、バーチャル世界の領域が、デジタルツイン、AI（人工知能）／機械学習やシミュレーション、労働のトレーニングと能力開発などに応用され、ビジネスでの活用事例が拡大するとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスト・マイクロ・デバイヤズ	次世代ハードウェア
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。	
2 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブロックス	バーチャル世界
ロブロックスが運営するオンライン・エンターテイメント・プラットフォームでは、ユーザーが様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。多くのアクティブユーザー、ゲーム開発者が同プラットフォームを利用しておらず、若い世代の主要なエンターテイメントの場となっている。	
3 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピファイ	デジタルインフラ
ショッピファイは、eコマースのテクノロジープロバイダー。中小事業者に対してクラウドベースのマルチチャネル・プラットフォームを提供するほか、独自の決済サービスであるShop Payを提供する。同社は、将来的に、事業者や顧客により多くの金融サービスを提供すると見られる。	
4 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット	ブロックチェーン
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行なうことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。	
5 META PLATFORMS INC-CLASS A / メタ・プラットフォームズ	アイデンティティ
世界最大のソーシャルメディア会社で、フェイスブック、インスタグラム、メッセンジャー、ワツアップなどのグループ企業のアプリを通して世界各国のユーザーを結んでいる。企業広告のオンラインへの移行から恩恵をうけているほか、AI、VR/ARに積極的に投資を行っており、同社の成長余力は大きいと思われる。	
6 UNITY SOFTWARE INC / ユニティ・ソフトウェア	デジタルインフラ
ゲーム、アニメ、エンジニアリング用の3D、VR、ARなどのリアルタイムデジタル資産の開発プラットフォームを提供する。同社ソフトウェアは、複雑なプログラム作成を不要とすることで利用が容易であり、消費者や企業がオンライン利用を増やしていることから、仮想現実世界などの創造とメンテナンス支援に必要不可欠な存在になると見られる。	
7 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル	ブロックチェーン
暗号資産の取引額で世界で2番目に大きな暗号資産取引所を運営。レイヤー2ネットワーク「Base」やWallet-as-a-Serviceなど新しいサービスを積極的に展開しており、近い将来、世界最大の取引所に成長する可能性がある。メタバースへのシフトにより、ある種の暗号資産とそれに付随するプロトコルは大きく成長することが期待される。	
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR / 台湾セミコンダクター	次世代ハードウェア
顧客製品の製造に特化した半導体のファウンドリー大手である。自社ブランドでの設計、製造、販売を行わないことにより、顧客企業と直接競合しない姿勢を堅持している。	
9 CLOUDFLARE INC-CLASS A / クラウドフレア	デジタルインフラ
非常に高い処理能力が要求されるARやVRのアプリケーションに対して、速くかつ安全なクラウドコンピューティングへのアクセスを提供している。同社は、既存のモノリシックアプリケーションを再設計することで、クラウドコンピューティングの処理能力を拡張し、こうした高いパフォーマンスとセキュリティの要求に対応している。	
10 SPOTIFY TECHNOLOGY SA / スポティファイ・テクノロジー	コンテンツ・アセット
世界でもっとも人気のあるオーディオ・ストリーミングサービス会社の1つで、多くの有料会員を有している。最近では、音楽からポッドキャストに軸足を移し始めており、ユーザーとのエンゲージメントを強め、同社の売上高成長に対する貢献が期待される。	

<主な投資カテゴリー別比率>

主な投資カテゴリー	比率
デジタルインフラ	22.4%
コンテンツ・アセット	19.7%
ブロックチェーン	16.4%
次世代ハードウェア	14.9%
アイデンティティ	13.4%
バーチャル世界	13.2%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	78.3%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	21.3%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	0.3%
小型株（20億米ドル未満）	0.1%

※「主な投資カテゴリー」は作成基準日現在でアーク社が考える分類です。「主な投資カテゴリー」は今後変更となる場合があります。

※「主な投資カテゴリー別比率」「規模別構成比率」の比率は、組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)



ファクトセット・メタバース・インダストリーズ・インデックス
(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は
MSCI Inc.に帰属します。

※ファクトセット・メタバース・インダストリーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社
が開発した世界のデジタル環境の創造と実現を手掛ける企業の株式で構成された指数です。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・メタバース・インダストリーズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指標です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



主に、世界の上場株式の中から、メタバースに関連するビジネスを行なう企業の株式*などに投資を行ないます。

*預託証券を含みます。

- メタバースに関連するビジネスには、バーチャル世界、インフラストラクチャ、Web3.0(次世代インターネット)の基幹技術などに関するものがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



年1回、決算を行ないます。

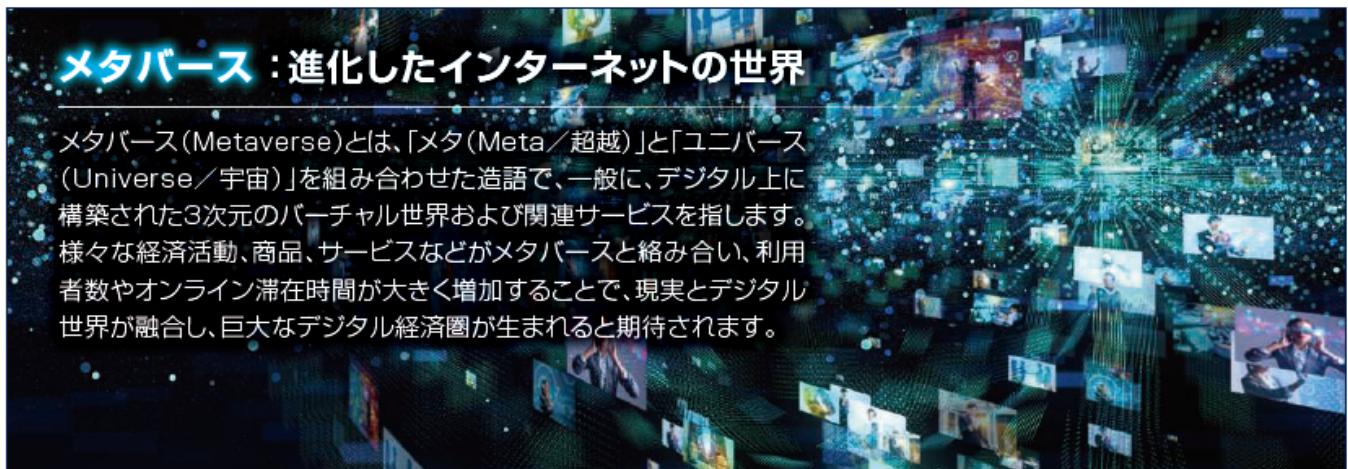
- 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

メタバース：進化したインターネットの世界

メタバース(Metaverse)とは、「メタ(Meta／超越)」と「ユニバース(Universe／宇宙)」を組み合わせた造語で、一般に、デジタル上に構築された3次元のバーチャル世界および関連サービスを指します。様々な経済活動、商品、サービスなどがメタバースと絡み合い、利用者数やオンライン滞在時間が大きく増加することで、現実とデジタル世界が融合し、巨大なデジタル経済圏が生まれると期待されます。



投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2022年3月31日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の 適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社 により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%</u> （税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%</u> （税抜 <u>1.635%</u> ）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指標の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデーターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・メタバース株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかげさま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。